

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
4月27日(火)
第17391号

TREX 先端のニーズに応える技術力で
輸送社会の未来を**開く!**
日本トレクス株式会社

過労死防止大綱見直しの骨子

年次有給休暇取得率70%以上の目標据え置き

過労死防止対策大綱の見直し案

	現状	目標
①週40時間以上の労働者のうち、週60時間以上の割合	9.0% (20年)	5%以下 (25年)
②勤務間インターバル制度を知らない企業の割合	10.7% (20年)	5%未満 (25年)
③勤務間インターバル制度の導入企業割合	4.2% (20年)	15%以上 (25年)
④年次有給休暇取得率	56.3% (19年)	70%以上 (25年)
④メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合	59.2% (19年)	80%以上 (22年)
⑤不安、ストレスに対する相談先のある労働者の割合	73.3% (18年)	90%以上 (22年)
⑥ストレスチェック結果を活用した事業場の割合	63.7% (18年)	60%以上 (22年)

④～⑥は労災防止計画に位置付けられた目標値

2018年に閣議決定した過労死等防止対策大綱の見直しを検討している厚生労働省の協議会は、見直しの骨子(数値目標)を示し、年次有給休暇の取得率は2020年までに70%以上とするを目標としていたが、19年実績で56.3%にとどまっていることから、25年も引き続き70%以上とする目標を設定した。

現在の過労死防止大綱を業を進めている。道路貨物運送業は、過労死等の労災補償状況で、脳・心臓疾患の請求支給件数が最も多い。このため、大綱にもとづく調査研究の対象になっている。

今回の見直し案の骨子(数値目標)は、現行は週労働時間60時間以上の雇用者の割合を20年までに5%以下とする目標を設定していたが、17年実績で7.7%だったのが20年に5.1%まで下がったこと、改正案は週40時間以上の雇用者の割合を25年までに5%以下とする目標に変更した。

労政審

改善基準

見直し議論開始

まず年間の拘束時間から

自動車運転者の改善基準見直しに向けた第5回労働政策審議会専門委員会は23日、昨年度実施した実態調査結果を報告するともに、改善基準見直しについて議論を開始した。

トピックは、運輸労働の世永正伸副委員長が「時間外労働時間960時間以下とするには、今年度末から3300時間以下(現行3516時間以下)の改善基準をどう定めるか(960時間を守るこ

とが決まる」と述べた。このほか、長距離と都市間日勤とは仕組を合わせた方がよいとの意見が複数出された。

第5回専門委員会で、タクシーで休憩期間(現行8時間)を伸ばしたい労働側と据え置きたい使用者側の意見が対立。業態ごとの特性に応じた検討を行う必要があることから、作業部会を設置し、改善基準告示の見直し、運転者の健康確保、過労死防止や労働時間短縮に必要な事項について議論していく。

改善基準告示は、年間拘束時間のほか休憩期間

は、タクシーで休憩期間(現行8時間)を伸ばしたい労働側と据え置きたい使用者側の意見が対立。業態ごとの特性に応じた検討を行う必要があることから、作業部会を設置し、改善基準告示の見直し、運転者の健康確保、過労死防止や労働時間短縮に必要な事項について議論していく。

改善基準告示は、年間拘束時間のほか休憩期間

第5回専門委員会



第5回専門委員会

第5回専門委員会

第5回専門委員会

標準的運賃 届け出8.9%

年次有給休暇取得率は、16年の49.4%に対して20年は56.3%と向上しているが、目標にはほど遠いとして、25年目標も70%以上を目指す。勤務間インターバル制度は、労働者30人以上の企業を対象にしており、導入企業の割合は現状4.2%で目標(10%)に届いていないが、25年目標は15%と設定し、特に導入率の低い中小企業者に対する周知・働きかけを実施していく。

標準的運賃が告示されて1年が経過した。国土交通省は3月末時点の届け出状況をまとめた。一般貨物自動車運送事業者5万6990社のうち、届け出したのは5080社で届け出割合は8.9%。2月末の3458社(6.1%)から1662社増加(2.8%上昇)した。

運輸支局別にはかなり差があり、届出率が高いのは大分32.8社(62.7%)だった。

および連続運転時間の3つがテーマの柱となる。なお、実態調査では1年間の拘束時間が3300時間未満の割合は70.7%だった。

3月末現在

7%、佐賀22.8社(52.3%)、函館10.8社(40.3%)、札幌5.6社(38.7%)、旭川15.6社(38.0%)、新潟26.0社(36.8%)、愛媛22.9社(31.2%)の順。低いのは福島6社(0.6%)、兵庫21社(1.0%)、青森8社(1.0%)、山形4社(1.0%)、香川7社(1.2%)などとなっている。東京は120社(2.4%)、愛知は46社(1.6%)、大阪は107社(2.4%)。

同省の被川直也自動車局長は「会社の経営を分析し、荷主と交渉して、それによりまとめた結果を運賃として届け出するわけであり、大変な作業が必要。そこにコロナで交渉はやりにくく、数字が低いのはある意味当たり前。コロナの状況は悪くなっているが、(今後も)粘り強く当たってもらいたい」と語っている。

を設立したもの。UAEは、政府が外資企業誘致を目的とした経済特区「フリーゾーン」を国内に40拠点設置しており、同区では100%の外資出資での会社設立が可能。法人税非課税など優遇政策が実施されている。

UAE社は、ドバイ国際空港に隣接する「ドバイ空港フリーゾーン」に位置し、フリーゾーン内には日系企業が約80社進出している(17年現在)。同社はドバイ内のフリーゾーンで顧客ニーズに合わせた物流業務における戦略・企画・運営を包括的に受託する3PLビジネスを提供するほか、中東・アフリカ市場へのビジネス拡大を目指している。

UAE社は資本金1000AED(2万8220円)、LEE GRIFITHS社長。会社形態はフリーゾーンカンパニー、事業内容は航空・海上輸出入、陸送、通関業務。

UAEに国際物流事業の現地法人を設立

西日本鉄道

西日本鉄道グループの海外子会社NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITED(UK社)は、アラブ首長国連邦(UAE)に今年1月、UK社100%出資子会社「NNR GLOBAL LOGISTICS MIDDLE EAST FZC(UAE社)」を設立し、4月23日から営業を開始した。

西鉄グループは中期経営計画の重点戦略として国際物流事業の収益拡大を推し進めており、現在の世界28カ国・地域・17都市(3月現在)の営業拠点を、世界31カ国・地域124都市まで拡大する目標を掲げている。

UK社では、2019年2月にUAEにドバイ駐在事務所を開設。ドバイの市場調査および現地企業の情報収集を行い、今回、新たに24番目の海外子会社となるUAE社

を設立した。UAEは、政府が外資企業誘致を目的とした経済特区「フリーゾーン」を国内に40拠点設置しており、同区では100%の外資出資での会社設立が可能。法人税非課税など優遇政策が実施されている。

UAE社は、ドバイ国際空港に隣接する「ドバイ空港フリーゾーン」に位置し、フリーゾーン内には日系企業が約80社進出している(17年現在)。同社はドバイ内のフリーゾーンで顧客ニーズに合わせた物流業務における戦略・企画・運営を包括的に受託する3PLビジネスを提供するほか、中東・アフリカ市場へのビジネス拡大を目指している。

UAE社は資本金1000AED(2万8220円)、LEE GRIFITHS社長。会社形態はフリーゾーンカンパニー、事業内容は航空・海上輸出入、陸送、通関業務。

り貢献する。

④両社の経営資源やノウハウの活用により、地域のカーボンニュートラル化および災害時におけるレジリエンス強化に寄与する取り組みを推進する。

2021年秋ごろを目途に、まずは沼津郵便局(静岡県)と小山郵便局(栃木県)で実証実験を行い、その結果を踏まえ

2050年カーボンニュートラルに向け、全世界的に話題が盛り上がりつつある。22日には米政府主催により気候変動に関する首脳会議が開かれ、2030年の目標について日本は13年度比46%、米国は05年度比50.52%にすることを表明した。日本の場合、パリ条約にもとづく約束草案では13年度比26%減としていた。さらに20%上積みした格好となる。これを意欲的と取るか、根拠のない空論と取るか意見が分かれるところだが、かつて訪日外国人4000万人を掲げ、「絶対不可能」とされていたのが、コロナがなければ達成できたほど間近にきていたのは事実。ただし、目標を達成しようとするば、求められるものも大きい。既にカーボンフ

集配車EV化で提携

日本郵便 秋メドに実証実験と東電

日本郵政、日本郵便および東京電力ホールディングスは23日、カーボンニュートラル化を推進していくための取り組みを共同で進めていく戦略的提携について合意書を締結した。

両社の具体的な取り組み

①郵便局の集配用車両へのEV導入拡大に際して、東電グループが整備する充電設備の一部を地域の企業や来局する顧客などが利用することにより、地域におけるEV充電インフラの整備に貢献

②郵便局などにおける太陽光発電などの導入や再生可能エネルギーへの切り替えについて、東電グループの協力により効率的に進めていく。

③郵便局に設置する太陽光発電施設やEVなどを活用し、東電グループの協力を得て、自治体と連携し、停電や台風時などの災害に強いまちづくりに貢献する。

2021年秋ごろを目途に、まずは沼津郵便局(静岡県)と小山郵便局(栃木県)で実証実験を行い、その結果を踏ま



集配車両(EV)